

# 第4期 中間事業報告書

平成17年4月1日～平成17年9月30日

AOCホールディングス株式会社



## 目次

- 株主の皆様へ ..... 1
- 営業の概況 ..... 2
- 財務諸表 ..... 5
- トピックス .....10
- 会社の概要 .....12
- 株式の状況 .....12

# 株主の皆様へ

株主の皆様には平素よりご支援を賜り、厚く御礼を申し上げます。第4期中間事業報告書をお届けするにあたり、一言ご挨拶を申し上げます。

当社グループは、平成15年1月の経営統合以来、経営管理の一元化を通じてグループ全体の最適化を追求し、企業価値の最大化を図ってまいりました。また、中期事業計画の下で、グループをあげて「収益基盤の安定化」、「積極的な投資活動」、「財務体質の改善」に重点を置いた経営戦略を展開し、着実な成果を上げつつあります。

当中間期は、昨年来の堅調な世界の石油需要を受けて原油及び製品の価格が高水準で推移したこともあり、製油所の大規模定期修理実施による稼働率の低下という減収要因にも拘らず、前年同期比での増収、増益を達成することができました。

また、事業基盤と財務体質のさらなる強化を目指し、今般、昭和シェル石油株式会社、住友化学株式会社、日本郵船株式会社、株式会社商船三井の各社より出資を受けるとともに、業務提携の形成、強化を行いました。

新しい中期事業計画においては、経営戦略の展開を加速するため、上・下流両事業領域での従前の投資規模を大幅に拡大し、上流部門ではエジプト鉞区を始めとする新規案件、下流部門では製品高付加価値化等に向けた流動接触分解装置(FCC)の新設等、今後3年間で1,000億円規模の投資を

実施する予定であります。

このような積極的投資を展開することにより、中期事業計画期間において収益基盤の一層の安定化が見込まれることから、当期末には前年度を5円上回る1株につき15円の配当を予定しております。

当社グループは、こうした施策を通じ経営資源の有効活用と積極的な事業展開を行い、今後とも企業価値の最大化を目指して邁進してまいりますので、株主の皆様におかれましては、引き続きご支援賜りますようお願い申し上げます。

平成17年11月



代表取締役社長 坂本吉弘

# 営業の概況

## ■ 上流部門

### ● カフジ関連事業

アラビア石油(株)は、クウェイト・ガルフ・オイル・カンパニーとの技術サービス契約に基づきクウェイト・サウジアラビア沖合分割地帯における石油・天然ガス操業に係る技術・経営管理サービスの提供を継続して行っております。

またクウェイト石油公社との長期原油売買契約に基づき購入した原油の販売を行っており、当中間期においては、2.9百万キロリットルの原油を、日本及び海外の顧客向けに販売しました。

この結果、当事業部門の売上高は729億53百万円、営業利益は2億26百万円となりました。

### ● 石油・ガス開発／生産事業

アラビア石油(株)の子会社新華南石油開発(株)は中国南シナ海において、Norske AEDC A/Sはノルウェー領北海においてそれぞれ石油の開発・生産・販売を行っております。当中間期は、順調な生産操業が行われ、石油・天然ガス価格も当初見通しを大きく上回る水準で推移しました。

この結果、当事業部門の売上高は30億3百万円、営業利益は13億3百万円となりました。

## ■ 下流部門

### ● 石油精製／販売事業

富士石油(株)の袖ヶ浦製油所においては、4年に一度の大規模定期修理を実施し、施設保守点検・保全修理を行うとともに輸出増強に向けて出荷設備の増強や、環境対策の強化を行ったため、前年同期に比し製品販売数量が減少したものの、原油の高騰による製品価格の上昇により売上は増加しました。また、コスト面においては、期首安値在庫の取出し益や、原油価格の重軽格差の拡大による相対的な原価低減効果を楽しむことができました。

この結果、当事業部門の売上高は2,304億4百万円、営業利益は65億35百万円となりました。

## ■ 連結業績

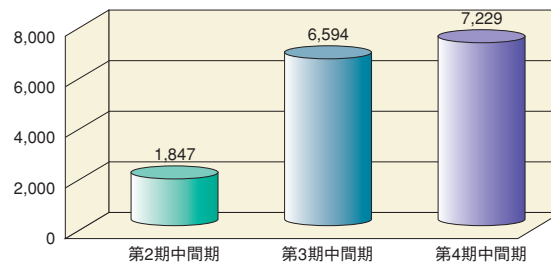
当中間期の連結業績は、上流部門においては原油価格の高騰を背景とした安定した操業の維持、また下流部門においては、石油製品価格の上昇等の要因により、売上高は3,063億62百万円、営業利益は80億33百万円、経常利益は104億88百万円、中間純利益は72億29百万円となり、前年同期を上回る好業績を上げることができました。

## 中間連結決算の概要

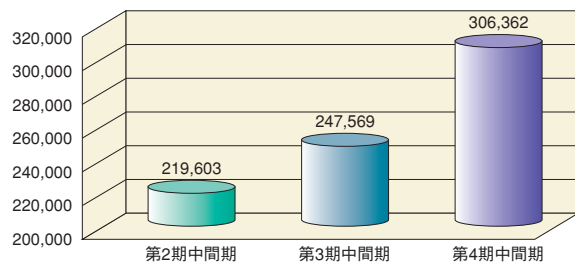
(単位：百万円)

売上高	306,362
経常利益	10,488
中間純利益	7,229
純資産	89,327
総資産	362,959

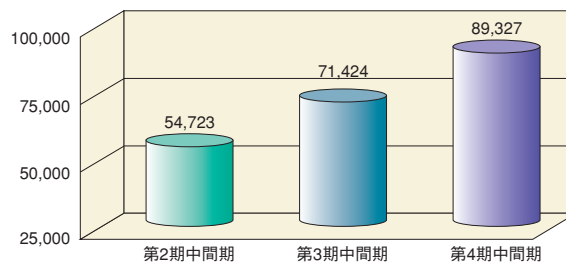
中間純利益



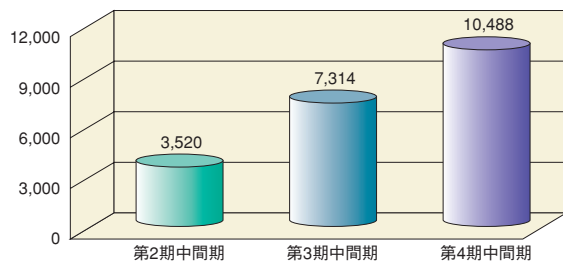
売上高



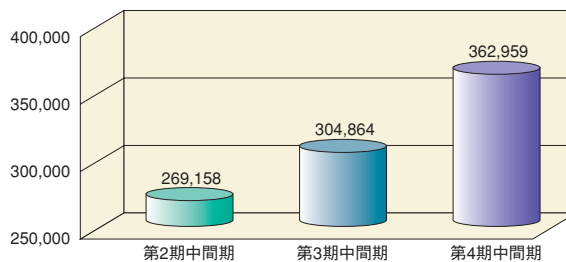
純資産



経常利益



総資産



## ■ 通期業績見通し

世界の石油需要の増加、産油国供給余力の低下、米国石油精製設備不足等を背景に、昨今、高値圏内で推移している原油価格は、今後、素材価格上昇などによる世界経済の成長鈍化が見込まれることから、若干軟化はするものの、引き続き高値で推移するものと予測しております。

下半期においては、原油、石油製品ともに安定した販売量が見込まれ、油価上昇により売上は増大するものの、収益面では安値期首在庫の影響の漸減、石油製品への価格転嫁の遅れ、さらに自家消費燃料の負担増など厳しい環境が見込まれます。

通期業績は、下半期の為替レート110円/米ドル、ドバイ原油51.5ドル/バレルを前提として、売上高6,600億円、経常利益180億円、当期純利益115億円を見込んでおります。

なお、通期業績見通し及び後述の中期事業計画並びに将来の資金需要等を勘案し、当期末に前年度を5円上回る1株につき15円の配当を予定しております。

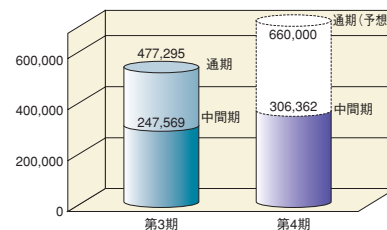
※なお、これらの数値は、当発表時点での関連情報に基づいておりますので、今後の状況により変動する可能性があります。

## 通期連結業績見通し

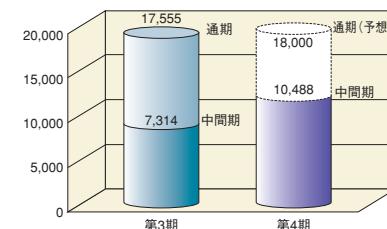
(単位:百万円)

売上高	660,000
経常利益	18,000
当期純利益	11,500

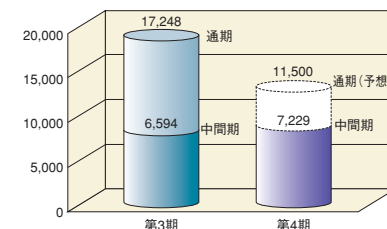
売上高



経常利益



当期純利益



# 財務諸表

## 連結

### ● 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	当中間期 (平成17.9.30)	前期 (平成17.3.31)
(資産の部)		
流動資産	203,119	153,982
現金及び預金	27,011	23,096
受取手形及び売掛金	88,551	53,708
有価証券	191	6,993
たな卸資産	71,730	54,840
未収入金	6,923	6,842
繰延税金資産	1,864	2,556
その他	6,849	5,943
貸倒引当金	△ 1	—
固定資産	159,820	139,396
有形固定資産	84,904	81,053
建物及び構築物	12,482	12,286
油槽	4,174	4,379
機械装置及び運搬具	16,346	12,185
土地	51,346	51,578
建設仮勘定	357	420
その他	197	202
無形固定資産	1,258	1,328
ソフトウェア	391	331
鉱業権	748	860
その他	118	136
投資その他の資産	73,656	57,014
投資有価証券	37,927	25,884
長期貸付金	27,029	24,453
長期性預金	8,563	6,871
その他	794	582
貸倒引当金	△ 657	△ 778
繰延資産	19	25
創立費	19	25
資産合計	362,959	293,404

(単位：百万円)

科目	当中間期 (平成17.9.30)	前期 (平成17.3.31)
(負債の部)		
流動負債	185,351	130,242
買掛金	45,239	21,467
短期借入金	63,798	36,688
一年以内に返済する長期借入金	15,205	19,235
未払金	26,469	19,495
未払揮発油税	24,651	16,817
未払法人税等	2,084	4,191
その他	7,902	12,346
固定負債	87,232	85,729
長期借入金	55,983	57,496
繰延税金負債	25,169	19,879
退職給付引当金	3,861	3,760
役員退職慰労引当金	86	74
特別修繕引当金	1,794	1,850
修繕引当金	—	2,325
連結調整勘定	109	125
その他	226	217
負債合計	272,584	215,971
(少数株主持分)		
少数株主持分	1,047	1,080
(資本の部)		
資本金	20,000	20,000
資本剰余金	48,634	48,634
利益剰余金	15,132	8,563
土地再評価差額金	6	6
その他有価証券評価差額金	15,724	9,278
為替換算調整勘定	△ 11	27
自己株式	△ 10,158	△ 10,158
資本合計	89,327	76,351
負債、少数株主持分及び資本合計	362,959	293,404

# 連結

## ● 中間連結損益計算書

(単位：百万円)

科目	当中間期 (平成17.4.1～17.9.30)	前中間期 (平成16.4.1～16.9.30)
売上高	306,362	247,569
売上原価	295,872	238,184
売上総利益	10,490	9,384
販売費及び一般管理費	2,456	2,330
営業利益	8,033	7,054
営業外収益	4,589	1,817
受取利息	593	224
受取配当金	19	10
持分法による投資利益	1,575	809
為替差益	1,733	355
タンク賃料	119	129
その他	549	288
営業外費用	2,134	1,556
支払利息	1,790	1,239
タンク賃借料	73	63
その他	270	254
経常利益	10,488	7,314
特別利益	—	1,949
投資有価証券売却益	—	805
操業権売却益	—	1,144
特別損失	221	537
減損損失	—	91
固定資産除却損	153	83
特別退職金	—	31
退職給付費用	11	—
ゴルフ会員権評価損	—	33
経営統合関連費用等	—	246
固定資産売却損	56	—
その他	—	51
税金等調整前中間純利益	10,266	8,726
法人税、住民税及び事業税	1,645	1,825
法人税等調整額	1,252	256
少数株主利益(控除)	138	50
中間純利益	7,229	6,594

## ● 中間連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科目	当中間期 (平成17.4.1～17.9.30)	前中間期 (平成16.4.1～16.9.30)
(資本剰余金の部)		
資本剰余金期首残高	48,634	45,728
資本剰余金中間期末残高	48,634	45,728
(利益剰余金の部)		
利益剰余金期首残高	8,563	△ 8,684
利益剰余金増加高	7,229	6,594
中間純利益	7,229	6,594
利益剰余金減少高	661	—
配当金	656	—
非連結子会社合併に伴う減少高	4	—
利益剰余金中間期末残高	15,132	△ 2,089

## ● 中間連結キャッシュ・フロー計算書(要旨)

(単位：百万円)

科目	当中間期 (平成17.4.1～17.9.30)	前中間期 (平成16.4.1～16.9.30)
営業活動によるキャッシュ・フロー	△ 18,404	△ 1,037
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 4,365	△ 4,464
財務活動によるキャッシュ・フロー	19,282	1,322
現金及び現金同等物に係る換算差額	535	446
現金及び現金同等物の増減額	△ 2,951	△ 3,733
現金及び現金同等物の期首残高	29,989	22,127
連結子会社増加に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	3,811
非連結子会社合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	95	—
現金及び現金同等物の中間期末残高	27,133	22,205



# 単体

## ● 中間貸借対照表 (要旨)

(単位:百万円)

科目	当中間期 (平成17.9.30)	前期 (平成17.3.31)
(資産の部)	50,914	56,987
流動資産	1,046	7,109
現金及び預金	978	645
未収入金	14	6,135
繰延税金資産	8	9
その他	45	319
固定資産	49,848	49,852
有形固定資産	118	121
建物	93	94
工具器具及び備品	24	27
無形固定資産	3	3
ソフトウェア	3	3
投資その他の資産	49,726	49,727
子会社株式	49,638	49,638
長期前払費用	0	1
その他投資等	87	87
繰延資産	19	25
創立費	19	25
(負債の部)	15,987	9,613
流動負債	15,987	9,613
未払金	715	6,324
未払法人税等	15	26
未払消費税等	9	12
未払費用	20	16
前受収益	421	233
未払配当金	3	—
預り金	14,800	3,000
(資本の部)	34,926	47,374
資本金	20,000	20,000
資本剰余金	29,638	29,638
利益剰余金	27	736
自己株式	△ 14,738	△ 3,000

## ● 中間損益計算書 (要旨)

(単位:百万円)

科目	当中間期 (平成17.4.1~17.9.30)	前中間期 (平成16.4.1~16.9.30)
営業収益	487	487
経営管理料	487	487
営業費用	466	453
販売費及び一般管理費	466	453
営業利益	21	34
営業外収益	0	0
営業外費用	18	6
創立費償却	6	6
支払寄託料	11	—
経常利益	3	28
特別損失	—	21
固定資産除却損	—	21
税引前中間純利益	3	6
法人税、住民税及び事業税	1	5
法人税等調整額	1	—
中間純利益	1	1
前期繰越利益	25	2
中間未処分利益	27	3

# アラビア石油株式会社

## ● 中間貸借対照表 (要旨)

(単位:百万円)

科目	当中間期 (平成17.9.30)	前期 (平成17.3.31)
(資産の部)	81,151	67,866
流動資産	40,457	33,349
現金及び預金	9,431	6,370
売掛金	14,551	11,985
有価証券	—	1,791
未収入金	6,218	11,285
短期貸付金	6,400	3,001
繰延税金資産	1,613	1,412
その他の貸倒引当金	2,241	2,548
	—	△ 5,045
固定資産	40,693	34,517
有形固定資産	1	1
投資その他の資産	40,692	34,516
投資有価証券	2,992	1,983
子会社株式	2,763	3,642
長期貸付金	24,781	20,676
子会社長期貸付金	1,976	1,875
その他投資等	8,901	7,024
貸倒引当金	△ 723	△ 686
(負債の部)	53,495	41,486
流動負債	27,868	19,673
買掛金	12,736	4,165
一年以内に返済する長期借入金	4,429	4,853
未払金	4,082	4,028
未払法人税等	1,210	1,248
未払費用	371	374
その他	5,038	5,003
固定負債	25,626	21,813
長期借入金	25,164	21,412
退職給付引当金	400	400
繰延税金負債	62	—
(資本の部)	27,655	26,380
資本金	13,000	13,000
資本剰余金	4,739	4,739
利益剰余金	9,825	8,624
株式等評価差額金	91	16

## ● 中間損益計算書 (要旨)

(単位:百万円)

科目	当中間期 (平成17.4.1~17.9.30)	前中間期 (平成16.4.1~16.9.30)
売上高	96,532	67,343
売上原価	95,711	66,264
販売費及び一般管理費	593	667
営業利益	227	411
営業外収益	879	1,097
受取利息	483	164
受取配当金	6	666
為替差益	379	260
その他営業外収益	10	6
営業外費用	678	456
支払利息	532	288
支払保証料	55	45
支払保険料	41	43
固定資産除却損	—	61
その他営業外費用	48	17
経常利益	428	1,053
特別利益	451	—
従業員団体余剰金受贈益	267	—
貸倒引当金戻入益	183	—
特別損失	—	51
税引前中間純利益	880	1,001
法人税、住民税及び事業税	△ 119	△ 1,617
法人税等調整額	△ 201	341
中間純利益	1,201	2,278
前期繰越利益	8,603	771
中間未処分利益	9,804	3,050

# 富士石油株式会社

## ● 中間貸借対照表 (要旨)

(単位:百万円)

科目	当中間期 (平成17.9.30)	前期 (平成17.3.31)
(資産の部)	315,975	274,204
流動資産	167,809	140,484
現金及び預金	7,060	8,600
売掛金	71,847	58,201
有価証券	—	4,999
たな卸資産	71,713	54,785
繰延税金資産	242	1,135
その他	16,945	12,762
固定資産	148,166	133,719
有形固定資産	113,469	109,620
無形固定資産	502	459
投資その他の資産	34,193	23,639
(負債の部)	228,305	200,451
流動負債	156,581	125,501
買掛金	30,335	28,147
短期借入金	66,788	36,678
一年以内に返済する長期借入金	10,776	14,382
未払金	22,215	20,759
未払揮発油税	24,651	16,817
その他	1,813	8,716
固定負債	71,723	74,950
長期借入金	30,818	36,083
退職給付引当金	3,363	3,260
役員退職慰労引当金	86	74
特別修繕引当金	1,790	1,847
修繕引当金	—	2,325
再評価に係る繰延税金負債	24,506	24,506
繰延税金負債	11,154	6,850
その他	2	2
(資本の部)	87,669	73,752
資本金	10,225	10,225
利益剰余金	24,835	17,268
土地再評価差額金	36,153	36,153
株式等評価差額金	16,455	10,105

## ● 中間損益計算書 (要旨)

(単位:百万円)

科目	当中間期 (平成17.4.1~17.9.30)	前中間期 (平成16.4.1~16.9.30)
売上高	202,717	178,716
売上原価	194,665	171,568
販売費及び一般管理費	1,730	1,422
営業利益	6,320	5,725
営業外収益	1,185	568
受取利息	29	20
為替差益	758	180
その他営業外収益	397	368
営業外費用	1,368	1,127
支払利息	1,208	934
その他営業外費用	160	192
経常利益	6,137	5,166
特別利益	3,456	928
親会社株式売却益	3,456	—
投資有価証券売却益	—	928
特別損失	221	804
固定資産処分損	210	—
減損損失	—	494
経営統合関連費用	—	246
その他特別損失	11	64
税引前中間純利益	9,372	5,290
法人税、住民税及び事業税	911	2,613
法人税等調整額	893	△ 581
中間純利益	7,567	3,258
前期繰越利益	16,548	5,682
土地再評価差額金取崩額	—	△ 66
中間未処分利益	24,115	8,874

## 平成18～20年度 中期事業計画

### 経営基本方針

経営管理の一元化を通じてグループ全体の最適化を追求し、  
ステークホルダーにとっての企業価値の最大化を図る

### 計画策定の重点

「収益基盤の安定化」

「積極的な投資活動」

「健全な財務体質の維持」

### 計画内容

#### 上流部門

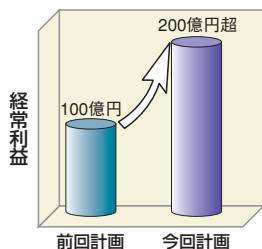
- ❖ 既存プロジェクト：  
最適事業体制の維持
- ❖ 新規プロジェクト：  
エジプトプロジェクトの平成20年度生産開始、  
既開発油・ガス田の能力増強案件や生産油・  
ガス田のファームイン案件の発掘

#### 下流部門

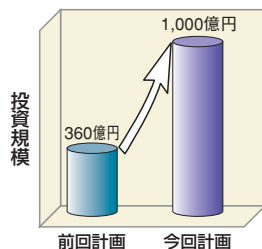
- ❖ 安全・安定操業及び最適生産体制の確立
- ❖ 業務提携先との関係強化による販売の拡充、  
製品輸出の拡大
- ❖ 第2FCC装置新設による製品の高付加価値化
- ❖ ユリカ装置増強による残渣油の大幅削減

### 達成目標

#### 収益基盤の安定化



#### 積極的な投資活動



#### 健全な財務体質の維持

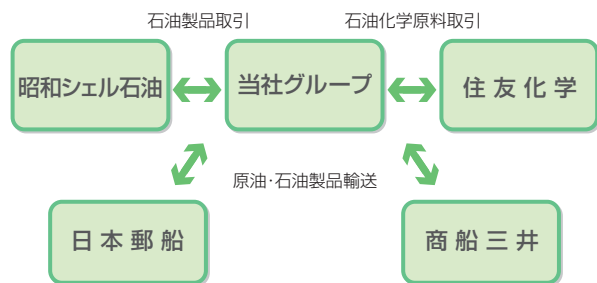
- ❖ 有利子負債額\*750億円以下への削減は、平成18年度中に達成
- ❖ 以後、DEレシオ\*0.8倍以下を維持

\*有利子負債額はカフジ関連事業の借入金を除く。

## 業務提携の形成・強化

本年10月、財務体質の安定、強化と事業の持続的発展を目指し、第三者割当増資及び自己株式の処分を行うと同時に、割当先との新たな石油製品取引を始めとする業務提携の形成、強化を行いました。

調達した資金は、中期事業計画の下でグループ事業活動に充当し、収益力の向上と財務体質の健全化を通じて、企業価値の向上に繋がるものと考えております。



第三者割当増資	4,596,300株	昭和シェル石油(株)
自己株式の処分	4,920,100株	昭和シェル石油(株)、住友化学(株)、日本郵船(株)、(株)商船三井
資金調達額	18,499,881,600円	

## 上流部門

### ■ エジプト・プロジェクト

アラビア石油(株)が100%権益を保有するノースウェスト・オクトーバー鉱区は、平成18年央までに探鉱評価作業を終了し、引続き既発見構造に対する試掘井掘削を行い、平成20年度中の生産開始を目指しております。また、経営管理・技術サービスの提供を通じて参画しているサウス・ゼイトベイ鉱区は、既に探鉱作業が開始されております。

### ■ イラク石油開発技術協力

本年6月、イラク石油省と締結した技術協力に関する覚書の内容であるツバ油田開発計画策定のための共同研究を通じ、同油田の開発権取得を目指してまいります。

## 下流部門

### ■ 製品高付加価値化の推進

富士石油(株)は、本年度後半より第2 FCC装置（流動接触分解装置、能力18千バレル/日）の新設を実施し、平成20年4月の運転開始を予定しております。これにより、電力用C重油に含まれる脱硫減圧軽油を原料としてガソリン基材や石化原料等の高付加価値製品の増産が可能となります。

### ■ 残渣油の大幅削減

既存のユリカ装置（残渣熱分解装置）の能力を増強すること等により、残渣油の大幅削減を目指します。

# 会社の概要

(平成17年9月30日現在)

設 立	平成15年1月31日
資 本 金	244億円(平成17年10月7日現在)(*)
従 業 員 数	35名
本 店	東京都品川区東品川二丁目5番8号
役 員	

代表取締役社長	坂 本 吉 弘
代表取締役副社長	関 屋 文 雄
取 締 役	島 靖 文
取 締 役	小 野 正 人
取 締 役	浅 野 淳 一 郎
取 締 役	広 木 利 之
取 締 役	田 村 滋 美
取 締 役	盛 俊 夫
取 締 役	イーサ・オウン
取 締 役	ウサーマ・トラールシ
常 勤 監 査 役	飴 信 一
監 査 役	伊 藤 佑 徳
監 査 役	梶 田 邦 孝
監 査 役	中 山 祐 伸
常 務 執 行 役 員	立 石 俊 郎

監査法人 あずさ監査法人

# 株式の状況

(平成17年10月7日現在)

## 株式の状況

会社が発行する株式の総数	200,000,000株
発行済株式総数(*1)	78,183,677株
株主数(平成17年9月30日現在)	16,648名

## 大株主(\*2)

(単位:千株)

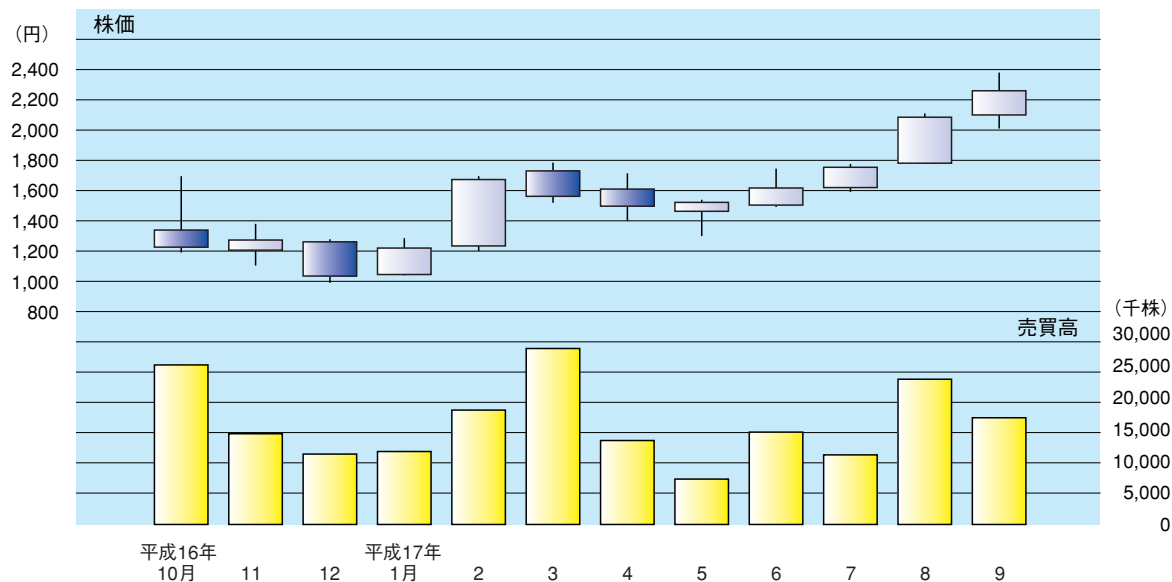
東京電力株式会社	6,839.9	8.7%
クウェイト石油公社	5,811.3	7.4%
サウジアラビア王国政府	5,811.3	7.4%
昭和シェル石油株式会社	5,144.0	6.6%
住友化学株式会社	5,051.6	6.5%
日本郵船株式会社	2,750.8	3.5%
モルガン・スタンレー・アンド・カンパニー・ インターナショナル・リミテッド	2,094.2	2.7%
日本マスタートラスト 信託銀行株式会社(信託口)	2,083.0	2.7%
関西電力株式会社	1,900.0	2.4%
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	1,797.9	2.3%

(\*1) 本年10月7日の第三者割当増資により、発行済株式総数は9月30日現在の73,587,377株から4,596,300株増加しております。

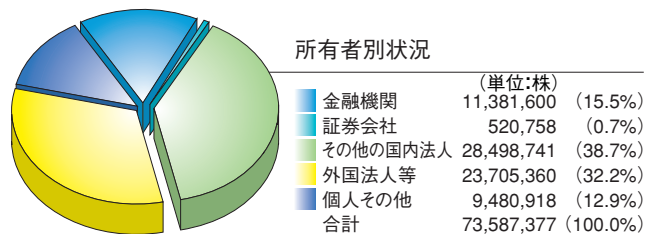
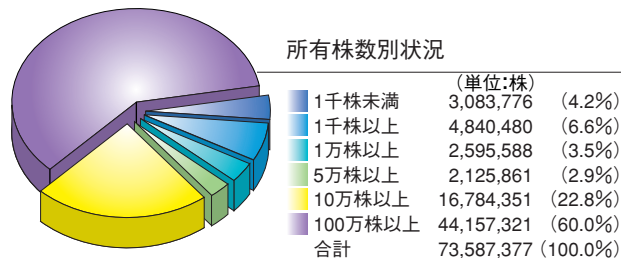
(\*2) 大株主の状況につきましては、本年9月30日現在の大株主に10月7日の第三者割当増資及び自己株式処分を勘案したものです。また、当社は自己株式3,000,061株を保有しておりますが、上記大株主から除いております。

(\*) 本年10月7日の第三者割当増資により、資本金は9月30日現在の200億円から44億6,760万3,600円増加しております。

## 株価及び売買高の推移



## 株式分布状況 (平成17年9月30日現在)



## 株主メモ

- 決算期日 毎年3月31日
- 定時株主総会 毎年6月下旬
- 利益配当金受領株主確定日 毎年3月31日
- 中間配当金受領株主確定日 毎年9月30日
- 名義書換代理人 東京都中央区八重洲一丁目2番1号  
みずほ信託銀行株式会社
- 同事務取扱場所 東京都中央区八重洲一丁目2番1号  
みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部  
電話：0120-288-324（フリーダイヤル）
- 同 取 次 所 みずほ信託銀行株式会社全国各支店  
みずほインベスターズ証券株式会社本店及び全国各支店
- 公 告 掲 載 新 聞 日本経済新聞

### ご案内

当社は、定款紙による決算公告に代えて、貸借対照表及び損益計算書を当社のホームページ (<http://www.aochd.co.jp/ir/kessan.html>) に掲載しております。

# AOCホールディングス株式会社

〒140-0002 東京都品川区東品川二丁目5番8号 天王洲パークサイドビル  
TEL 03-5463-5061 FAX 03-5463-5043  
ホームページアドレス <http://www.aochd.co.jp>

